

この号は、理事・監事・評議員、職員、保護者のみなさんにお届けします。

# あいあい通信

2020. 2. 3

No.4

社会福祉法人 唐橋福祉会

編集兼発行人 理事長 下村つとむ

## 第75回理事会ひらく 保育行政の大転換を

社会福祉法人 唐橋福祉会の第75回理事会が1月27日に開催され、10月17日の第74回理事会以降の経過を確認するとともに、①園としての少子化対策、②諸規程の改正の2議案を可決決定した。

経過の中で最大の問題は、大津の保育行政の動向である。はっきり言って、前市長の8年間、大津の保育行政は大きく後退してきた。

前市長は「待機児童解消」に最大の重点を置き、保育の受け皿拡大に努力した。毎年、5～7園の民間保育園を新設し、その結果、4月時点での「待機児童ゼロ」を宣言した。しかし、実際には大きな問題をはらむ「ゼロ」であった。①希望したのに入れない「隠れ待機」が毎年相当数存在したこと。②公立園等の保育士が極端に削減されてきたため、公立園では子どもの定員割れが年々拡大してきたこと。

公立園には立派な保育の場（園舎や園庭、保育水準）があるのに、実質450名以上もの空洞が作り出されるという異常な状態が年々拡大してきた。誠にもったいないのにその一方で、民間保育園を量産するという整合性のない政策が進められてきた。それに加えて、公立園を6園も民営化するという計画が昨年4月に打ち出された。当然、このような保育行政には批判が高まった。市が行ったパブリックコメントには市民から1604件の意見が寄せられたが、民営化計画に賛成する意見は2件に過ぎなかった。

先の市長選挙では、この民営化計画についても議論された。二人の候補は、「白紙撤回」「見直し再検討」とニュアンスが異なるものの、ともに民営化にブレーキを掛ける見解を寄せた。選挙結果は、「白紙撤回」を明確に主張した候補が当選したが、これまでの保育行政を大転換することができるか、ことは容易ではない。

現実には、今春4月には7つもの民間園（うち5園は株式会社立）が大津市の認可園として誕生する。その中には、どう見ても乳幼児を育てる環境とは言えないところもある。

大津市においても出生数は減少している。近い将来において、過剰に作られた民間園において定員割れが発生する事態が予想される。いったん作られた保育園を無理につぶすことはできないから、自然淘汰を待つことになるのだろうか。

## 職員の子育て支援を充実する

第75回理事会では、「職員の子どもの子育て支援の充実」が決定した。2019年の日本の出生数は前年比5万4千人も減少し、86万4千人となった。「少子化阻止」は、国を挙げての喫緊の課題であるはず。保育所は子育て支援を担う場である。そこで働く人たちの子育てを支援することも重要だ。小さなことでも可能なことを実施に移したい。当面、細やかだが、①子どもの扶養手当の復活、②産前休暇8週間の制度化（労基法では6週間）を実施し、③子どもの看護休暇の改善についても検討することになった。